

(4) 規制委員会にもの申す

福井県中小企業経営者

私達原子力立地の住民は、長年原子力発電所と共生してきた。

東日本大震災の東京電力福島第一発電所の事故以来、異常な状態が続いていると考える。確かにあの事故以来安全性の見直しは必要である。そのことは誰も否定しない。最悪・悲しい・とんでもないなどの言葉が当てはまるように時の政権は菅直人が首相だった。反原発の活動家が時の権力者であるので原子力を無くする最大のチャンスと考えただろう。そのことはその後の彼の行動が物語っている。立地住民は原子力発電所とは政治の道具ではなく、国民生活にとって、環境問題に関して無くてはならないものだという認識で受け入れてきた。

最初に受け入れたときから過激派のデモ・住民のいがみ合い・人間関係の崩壊嫌がらせなど地域社会を混乱させてきた。しかし原子力発電所も地域社会にすっかり馴染み当時反対した人も、原子力を理解し肯定的に受け止めている。国は立地の苦勞をしっかりと受け止めるべきである。

建設以来立地住民は、エネルギー問題・原子力問題についてはよく勉強してきた。住民は素人集団であるがそれなりの学びで理解し安全を確認している。

福島の事故以来もう一度原子力を考えることが多くなった。事故原因も電源喪失であること、それは津波が原因であることを踏まえた上で立地の発電所の安全をこれなら大丈夫だと確信している住民が多い。ここまでやるのかやり過ぎではないのかなどの声も聞く。菅政権での規制委員会の人選は政治的に脱原発になるように仕込んだものであるとしか思えない。まず見えない地震の震源地のことで活断層のことで意図的に潰そうとした。本来ならこうするべきという指針を出すべき規制委員会が何も出さず、事業者が出したものに難癖を付けるだけになってしまい信頼信用という言葉が死語になった感がする。そんな中、発電所の停止は続き、電気代は高値安定。経済の疲弊が続いている。元々産業が少ないところに立地しているのだから、これは致命傷になりかねない。規制委員会もスムーズに事を進めるべきである。仕事をさぼっているとしか思えない。半年で結論を出すと言っていた田中委員長は期限を守るとしてのモラルをどのように感じているのだろうか。

大津地裁での仮処分に対して、自分が出した規制を否定されて何も抗議しないのはどういうことか。事業者に安全対策を出させ文句のつけようがなくなったところで合格通知を出し、原子力の素人が出した仮処分に対して即座に抗議をしないのは、専門家として責任を放棄したものである。現地へも出向かず書類の上だけの審査で日本のエネルギーの根幹のことを審査する資格があるのだろうか。このような姿勢は立地住民からは信頼を失うことは当然である。マスコミは住民という反対派のことにように扱うが、現実にはほとんどの住民は原子力を容認している。事業者・国・行政対住民という構図をマスコミは報道するが大阪の住民も福井県の住民のように扱い、本当の立地住民は全く不愉快である。また、規制委員会も原発反対の活動家を専門家と呼ぶというのはいかなるものか。反原発の会合のチラシが立地に配布され渡辺何某の話を知っていた。良識ある住民は眉をしかめたものである。現在の島崎元副委員長しかりである。退任した者が現職の者に対して、あれこれ口を挟むゾンビのような行動は慎むべきである。それを許す

田中委員長も節度がないと映る。

立地住民の立場で思うことは、国策だから国家に貢献してきたのに大義を考えず保身のために規制をすれば協力してきた意味が無くなる。今後も協力しなくなる。結論ありきで事を進めれば信用がなくなる。期限があるものは約束を守る。現場に赴き人の意見に耳を傾け現実的視点で規制を行ってほしい。国は、マスコミ・選挙・世論に踊らされず足を地に着けた判断をすること。規制委員会は安全なものは安全だと宣言すること。日本列島がなくなっても原子力発電所は健全である必要は無いのだから。

平成28年7月22日